

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 Japan Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 昭 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 横 澤 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 横 澤 和 彦

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	259,927	264,384	535,495
経常利益 (百万円)	5,336	5,149	10,753
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,962	3,348	3,871
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,975	983	1,847
純資産額 (百万円)	97,952	86,056	94,745
総資産額 (百万円)	342,369	355,517	349,656
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	210.16	238.54	274.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	208.95	237.48	273.12
自己資本比率 (%)	26.3	22.4	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,575	9,616	13,660
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,289	10,668	14,355
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,360	1,208	1,735
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,391	8,197	7,788

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	101.86	91.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(海外卸売セグメント)

当第2四半期連結会計期間において、当社による株式取得に伴い、RADMS Paper Limited及びその子会社6社(以下「RADMSグループ」といいます。)を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は売上高264,384百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益5,544百万円（同7.4%増）、経常利益5,149百万円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,348百万円（同13.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売」

売上高は、自然災害や天候不順などによる梱包用段ボールの荷動きの低迷や電子化による紙の構造的な需要減少により紙・板紙の販売数量が減少したものの、販売価格の修正により前年同期比3.8%増の147,320百万円となりました。経常利益は、紙・板紙の価格修正が浸透したことにより14.8%増の2,679百万円となりました。

「海外卸売」

米中貿易摩擦に端を発した世界的な需要減少の影響があったものの、前第4四半期連結会計期間に連結の範囲に加わったSpicers Paper (Malaysia) Sdn. Bhd. (現OVOL Malaysia Sdn. Bhd.)及びSpicers Paper (Singapore) Pte Ltd (現OVOL Singapore Pte. Ltd.)の業績が反映されていることにより、売上高は前年同期比0.2%減の86,640百万円となりました。一方利益面では、市況品種の価格下落の影響により粗利が大幅に落ち込んだことに加え、為替差損やM&Aによる株式取得関連費用の発生などにより277百万円の経常損失（前年同四半期連結累計期間は1,519百万円の経常利益）となりました。

「製紙及び加工」

売上高は家庭紙製品の価格修正が浸透したことや消費増税前の駆け込み需要により、前年同期比6.2%増の12,630百万円となりました。経常利益は、板紙製造事業における原料古紙価格が低位安定したこと及び段ボール原紙の販売が堅調に推移したこと、また家庭紙製品の価格修正が浸透したことなどにより、60.4%増の3,356百万円となりました。

「資源及び環境」

中国における古紙等の廃棄物輸入規制の継続実施により古紙の需給が緩んだことから輸出価格が大幅に下落し、売上高は前年同期比14.6%減の15,180百万円、利益面では輸出古紙価格の下落に伴い粗利が大幅に悪化し、28百万円の経常損失（前年同四半期連結累計期間は387百万円の経常利益）となりました。

「不動産賃貸」

2018年7月から稼働したOVOL日本橋ビルと2019年4月に稼働したOVOL京都駅前ビルからの賃貸料収入が増加したことにより、売上高は前年同期比69.1%増の2,614百万円となりました。経常利益は、OVOL日本橋ビル、OVOL京都駅前ビルの減価償却費や管理費用などが増加したものの、売上高の大幅な増加により505.7%増の807百万円となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末が金融機関の休日であったこと等により売上債権が減少した一方、英国RADMS Paper Limited及びその子会社6社（Premier Paper Group Limited他）を連結子会社化したことに伴う売上債権、たな卸資産及びのれん等の増加並びに一部の在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことに伴う有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて5,862百万円増加し、355,517百万円となりました。

総負債は、固定資産の取得に係る未払金が減少した一方、コマーシャル・ペーパーの発行、長期借入金の新規調

達及び一部の在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことに伴う固定負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて14,551百万円増加し、269,461百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少及び非支配株主からの子会社株式追加取得による資本剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べて8,689百万円減少し、86,056百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して409百万円増の8,197百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は9,616百万円増加しました。これは、法人税等の支払や、仕入債務の減少及びたな卸資産の増加などの減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の増加や、前連結会計年度末日が休日だったことなどによる売上債権の減少などの増加要因により資金が増加したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較して2,041百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は10,668百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などの減少要因により資金が減少したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較して379百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1,208百万円増加しました。これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出及び長期借入金の返済による支出などの減少要因がありましたが、長期借入れによる収入及びコマーシャル・ペーパーの増加による収入などの増加要因により資金が増加したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較して2,151百万円の減少となりました。

(3) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、RADMSグループの連結子会社化に伴い、「海外卸売」セグメントの従業員数は前連結会計年度末に比べ、398名増の1,704名となりました。

また、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ、457名増の4,350名となりました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、2018年7月から稼働したOVOL日本橋ビルの賃貸料収入が増加したため、「不動産賃貸」セグメントの販売実績が著しく増加しております。

当第2四半期連結累計期間のこれらの実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内卸売	147,320	103.8
海外卸売	86,640	99.8
製紙及び加工	12,630	106.2
資源及び環境	15,180	85.4
不動産賃貸	2,614	169.1
合計	264,384	101.7

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次の通りであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
PT. Oriental Asahi JP Carton Box	新工場 (インドネシアブカシ)	製紙及び加工	工場設備	6,134	1,286	自己資金及 び借入金	2019年1月	2020年6月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,560,300
計	29,560,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,021,551	15,021,551	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	15,021,551	15,021,551		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		15,021		16,649		15,241

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
王子ホールディングス(株)	東京都中央区銀座4-7-5	1,638	11.8
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,402	10.1
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	477	3.4
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー	455	3.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	444	3.2
北越コーポレーション(株)	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	310	2.2
J P従業員持株会	東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー	295	2.1
中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座2-10-6	258	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	224	1.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバ ンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	212	1.5
計		5,718	41.4

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	1,402千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	477千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	444千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	224千株

- 日本製紙(株)は当社普通株式1,402千株を信託財産としてみずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)へ拠出しておりますが、信託契約に基づき、議決権行使の指図権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。
- 当社は、自己株式1,223千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が保有している株式のうち、123千株は当社役員向け株式交付信託に係る信託財産であります。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,223,500		
	(相互保有株式) 普通株式 71,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,646,500	136,465	
単元未満株式	普通株式 79,751		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,021,551		
総株主の議決権		136,465	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式123,200株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3-12-1 フォアフロントタワー	1,223,500		1,223,500	8.1
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	1,300		1,300	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	3,900		3,900	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋本石町 4-6-7	66,600		66,600	0.4
計		1,295,300		1,295,300	8.6

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式123,200株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,855	8,235
受取手形及び売掛金	1 141,424	136,281
たな卸資産	2 38,049	2 43,031
その他	5,168	4,914
貸倒引当金	943	766
流動資産合計	191,553	191,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 49,757	3 48,686
土地	32,480	33,560
その他(純額)	3 27,333	3 32,685
有形固定資産合計	109,570	114,930
無形固定資産		
のれん	3,647	7,345
その他	2,212	2,347
無形固定資産合計	5,859	9,692
投資その他の資産		
投資有価証券	35,633	32,060
その他	9,229	9,208
貸倒引当金	2,229	2,102
投資その他の資産合計	42,633	39,166
固定資産合計	158,062	163,789
繰延資産	41	33
資産合計	349,656	355,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 100,770	99,295
短期借入金	1 45,249	45,283
1年内返済予定の長期借入金	5,355	8,472
コマーシャル・ペーパー	14,500	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,023
未払法人税等	2,455	2,061
引当金	4,476	3,657
その他	14,540	10,918
流動負債合計	197,344	197,709
固定負債		
社債	10,000	10,045
長期借入金	35,837	45,370
引当金	984	1,020
退職給付に係る負債	5,123	5,407
その他	5,623	9,911
固定負債合計	57,566	71,753
負債合計	254,911	269,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,258	10,482
利益剰余金	50,878	53,340
自己株式	3,625	5,206
株主資本合計	79,160	75,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,206	5,575
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	78	503
退職給付に係る調整累計額	871	716
その他の包括利益累計額合計	7,416	4,356
新株予約権	217	152
非支配株主持分	7,952	6,283
純資産合計	94,745	86,056
負債純資産合計	349,656	355,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	259,927	264,384
売上原価	229,062	231,272
売上総利益	30,865	33,111
販売費及び一般管理費	1 25,705	1 27,568
営業利益	5,160	5,544
営業外収益		
受取利息	31	36
受取配当金	364	390
持分法による投資利益	240	175
その他	505	410
営業外収益合計	1,141	1,012
営業外費用		
支払利息	892	1,076
その他	73	331
営業外費用合計	964	1,407
経常利益	5,336	5,149
特別利益		
負ののれん発生益	-	442
固定資産売却益	118	259
段階取得に係る差益	-	83
投資有価証券売却益	234	12
固定資産受贈益	38	-
その他	-	25
特別利益合計	390	821
特別損失		
固定資産処分損	21	74
投資有価証券評価損	-	6
年金基金脱退損失	405	-
その他	2	3
特別損失合計	428	84
税金等調整前四半期純利益	5,298	5,886
法人税、住民税及び事業税	1,755	2,090
法人税等調整額	58	200
法人税等合計	1,697	1,891
四半期純利益	3,601	3,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	639	646
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,962	3,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,601	3,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,364	2,560
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	1,099	510
退職給付に係る調整額	124	155
持分法適用会社に対する持分相当額	18	93
その他の包括利益合計	374	3,011
四半期包括利益	3,975	983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,586	289
非支配株主に係る四半期包括利益	389	695

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,298	5,886
減価償却費	3,089	3,757
のれん償却額	449	660
負ののれん発生益	-	442
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	248	302
廃棄物処理費用引当金の増減額(は減少)	-	756
貸倒引当金の増減額(は減少)	507	302
その他の引当金の増減額(は減少)	36	76
受取利息及び受取配当金	394	426
支払利息	892	1,076
持分法による投資損益(は益)	240	175
有形固定資産売却損益(は益)	115	253
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
投資有価証券売却損益(は益)	234	12
段階取得に係る差損益(は益)	-	83
売上債権の増減額(は増加)	2,271	12,235
たな卸資産の増減額(は増加)	279	2,137
仕入債務の増減額(は減少)	2,694	5,997
その他	1,212	440
小計	9,589	12,822
利息及び配当金の受取額	447	494
利息の支払額	871	981
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,591	2,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,575	9,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,036	5,730
有形固定資産の売却による収入	394	1,109
無形固定資産の取得による支出	147	37
投資有価証券の取得による支出	423	32
投資有価証券の売却による収入	763	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,041	5,886
その他	201	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,289	10,668

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,661	635
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	8,000	3,500
長期借入れによる収入	13,872	15,936
長期借入金の返済による支出	3,006	7,578
社債の償還による支出	-	11
自己株式の取得による支出	10	1,720
自己株式の売却による収入	2	12
配当金の支払額	713	784
非支配株主への配当金の支払額	18	16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	20	8,223
その他	410	543
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,360	1,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	90
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	554	66
現金及び現金同等物の期首残高	6,837	7,788
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	295
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,391	1 8,197

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったJapan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.とその子会社(非連結子会社)OVOL New Energy Sdn. Bhd.を、重要性の観点から連結の範囲に含めております。また、持分法適用の関連会社であった株式会社丸二ちきりやを、株式の追加取得により連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、RADMS Paper Limited及びその子会社6社(以下「RADMSグループ」といいます。)を、当社による株式取得のため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年7月1日とし、連結決算日とRADMS Paper Limitedの決算日に3ヶ月の差異があるため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の有形固定資産の「その他」が6,009百万円、投資その他の資産の「その他」が79百万円、流動負債の「その他」が636百万円、固定負債の「その他」が5,642百万円それぞれ増加し、利益剰余金が97百万円、非支配株主持分が93百万円それぞれ減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
松江バイオマス発電(株)	634百万円	576百万円
富士製紙協同組合	316 "	316 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	50 "	49 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	14 "	14 "
J Pシステムソリューション(株)	27 "	11 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	11 "	8 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	6 "	4 "
Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.	291 "	
Japan Pulp & Paper(Thailand)Co., Ltd.	0 "	
計	1,350 "	977百万円

(注)第1四半期連結会計期間より当社はJapan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.を連結子会社としております。

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

手形遡求債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高		17百万円
受取手形裏書譲渡高		1 "
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	743百万円	615 "

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	6,819百万円	
支払手形	1,011 "	
短期借入金	193 "	

- 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	34,789百万円	39,193百万円
仕掛品	117 "	139 "
原材料及び貯蔵品	3,143 "	3,699 "

- 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	574百万円	574百万円
その他	3,535 "	3,535 "
計	4,110 "	4,110 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	7,258百万円	7,573百万円
賞与引当金繰入額	1,519 "	1,626 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,463百万円	8,235百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金	72 "	38 "
現金及び現金同等物	7,391 "	8,197 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	713	50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	784	55	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	784	55	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	759	55	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれておりません。

3 株主資本の著しい変動

当社は2019年4月26日付で、連結子会社であるBall & Doggett Group Pty Ltdの株式を追加取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が4,737百万円減少しております。

当社は2019年8月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月29日付で自己株式476,300株の取得を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,717百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,482百万円、自己株式が5,206百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	141,951	86,770	11,892	17,768	1,546	259,927		259,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,022	132	12,546	3,592	63	20,355	20,355	
計	145,974	86,902	24,438	21,360	1,609	280,282	20,355	259,927
セグメント利益 又は損失()	2,333	1,519	2,093	387	133	6,464	1,128	5,336

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 423百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	147,320	86,640	12,630	15,180	2,614	264,384		264,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,547	408	13,876	3,619	63	22,513	22,513	
計	151,867	87,048	26,506	18,799	2,677	286,897	22,513	264,384
セグメント利益 又は損失()	2,679	277	3,356	28	807	6,536	1,387	5,149

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 672百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、RADMSグループを連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度末日に比べ、「海外卸売」のセグメント資産が15,512百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、RADMSグループを連結子会社としたことに伴い、「海外卸売」セグメントにおいて、のれん4,047百万円を計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、のれん償却費はセグメント利益には含まれておりません。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社丸二ちきりやの株式を追加取得し、同社を持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。これに伴い、「国内卸売」セグメントにおいて、負ののれん発生益442百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年7月5日開催の取締役会にて、英国において紙・包装資材を中心とした輸入卸売事業を行うPremier Paper Group Limitedの株式を100%保有するRADMS Paper Limitedの株式60%を取得して子会社化することを決議し、2019年7月5日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RADMS Paper Limited

事業の内容 紙・包装資材の輸入卸売事業

企業結合を行った主な理由

当社は事業環境の変化に対応すべく、「中期経営計画 2019~Paper, and beyond~」において事業変革および構造転換を進めており、基幹事業である「国内卸売」に加え、「海外卸売」「製紙・加工」「資源・環境」「不動産賃貸」の各重点分野で事業の拡充に努めております。

今回、子会社化するRADMS Paper Limitedの事業会社であるPremier Paper Group Limitedは英国第二位の売上規模を誇る大手紙商であり、今回の資本参加は当社グループの海外卸売事業の更なる拡大を目的としたものであります。

企業結合日

2019年7月5日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

60%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてRADMS Paper Limitedの株式を取得したためであります。

なお、本件資本参加から一年後を目途にRADMS Paper Limitedの株式の追加取得を行い、100%子会社化するオプション権を保有しております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年7月1日とし、連結決算日と同社の決算日に3ヶ月の差異があるため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。よって、当第2四半期連結損益計算書においては、被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,009百万円
取得原価		5,009百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

4,047百万円

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

連結子会社同士の合併

当社の連結子会社である福田三商株式会社は、同社の100%子会社であるJ P資源株式会社を2019年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称 福田三商株式会社

事業の内容 再生製紙原料の回収・加工・販売

被結合企業（消滅会社）

名称 J P資源株式会社

事業の内容 再生製紙原料の回収・加工・販売・輸出入、機密書類の処理

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

福田三商株式会社（当社連結子会社）を存続会社、J P資源株式会社（当社連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

福田三商株式会社

その他取引の概要に関する事項

日本における古紙再資源化事業の事業環境は、近年大きく変化しています。当社は、この変化に迅速に対応できる体制の構築を目的として、2019年4月、当社グループにおける当該事業の管理機能を福田三商株式会社に集約しました。

さらに、このような環境において、事業基盤を強化および拡大していくためには、事業会社を集約することが必要であると考えます。このたび当社は、福田三商株式会社とJ P資源株式会社を統合し、古紙業界のリーディングカンパニーである福田三商株式会社を当社グループにおける古紙再資源化事業の中核事業会社とすることで、当該事業の強化および拡大を目指します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	210円16銭	238円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,962百万円	3,348百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	2,962百万円	3,348百万円
普通株式の期中平均株式数	14,093千株	14,036千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	208円95銭	237円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額		
普通株式増加数	81千株	62千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間133千株、当第2四半期連結累計期間127千株)

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において当期の中間配当金について次のとおり決議いたしました。

- 1 1株当たり中間配当金 55円00銭
- 2 中間配当金総額 759百万円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤勉	印
業務執行社員	公認会計士	辻田武司	印
業務執行社員	公認会計士	山田英二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。